

議会だより しらおか Shiraoka



白岡市制施行
10周年



10年前の植樹式(平成24年10月1日)

- P 2 議会報告会
- P 3 条例・補正予算
- P 5 一般質問
- P 13 審議結果
- P 14 政務活動費
収支報告
- P 15 委員会活動報告
- P 16 組合議会報告
- P 18 議会日誌・
編集後記

※表紙のテーマは
「白岡市制施行10周年
—白岡市の歴史と未来—」です。

No.216

2022. 8. 1

白岡市のホームページで議会の情報（議案・議事録）が見られます。<http://www.city.shiraoka.lg.jp/gikai/>



白岡市議会 ホームページ
白岡市議会 ホームページ
白岡市議会 ホームページ

初めての 白岡市議会報告会

令和4年4月23日(土)

生涯学習センター〔こもれびの森〕1階

議会報告会実行委員長 大島 勉
同 副委員長 菱沼あゆ美



議会報告会は、議会活動の見える化を目的に市民に対し、報告を含めた意見交換を行う場として開催したものです。

初めての取組ということで、準備委員会から立ち上げ、実行委員会を経て、当日は17名の議員参加のもと19名の市民に参加していただきました。

内容として、第1部で各常任委員会委員長による報告を行い、第2部ではテーマを「白岡市の将来～市に求めるもの～」として、市民を交えてグループディスカッションを行い、発表をしていただきました。

今後、参加者からのご意見等を踏まえ、より一層市民に開かれた議会となるよう努めていくとともに次回の報告会に生かしてまいります。

第1部 委員会報告

総務常任委員会報告

委員長 黒須大一郎

総務常任委員会の議会報告は、「市のお金の話」と題して4年度一般会計当初予算での資金繰り等について、市の金庫に現金がいくらあるのか等資料を用意して説明しました。

文教厚生常任委員会報告

委員長 斎藤信治

4年度に実施される事業のうち3項目について報告しました。

- ① 教育支援センターの強化・拡充
- ② 子どもの居場所拡大
- ③ 福祉の総合相談窓口を福祉課と社会福祉協議会に新設

産業建設常任委員会報告

委員長 加藤一生

4年度に実施される事業について報告しました。

- ① オープンガーデン白岡への支援、駅周辺空き店舗出店支援事業
- ② 強い農業・担い手づくり総合支援事業
- ③ 白岡駅西口駅前広場の代替地としての白岡駅西口会議室の活用、立地適正化計画策定
- ④ 水路施設補修事業、6184号線外（小久喜）道路改築事業（南小北側の側溝敷設、車歩道分離化）

第2部 意見交換会

(17人の議員と市民がグループに分かれて)



参加者の声

- ・色々な方の意見を聞いてよかったです。
- ・市民にとって議会を身近にするよい機会だと思います。
- ・手話通訳もあり、初めてとしてはよかったです。
- ・文教厚生常任委員会のようにプロジェクターを利用して説明した方がわかりやすかった。
- ・可能であれば10代～80代色々な方の参加があれば良いと思う。

議案
第 39 号 ▶ 可決

教育支援センター条例の 一部改正

教育支援センターの所在地を篠津502番地3に改める。また、業務のうち、「自立及び学校生活への復帰」を「社会的自立」に改める。

問 学校に登校できない児童生徒に対し、学校の教職員が対応することは、学校が児童生徒を刺激することになり、なかなか難しい。誰がその仕事をやるのか。そこが具体的に準備されないと、「社会的自立」を目指すことが単なる言葉の変更にしかならないと思われるが、どのように考えるか。

答 文部科学省通知では、教員の不適切な言動等が不登校の原因となっている場合は、保護者等の意向を踏まえ、十分な教育的配慮を行うようにとされている。教員との関係悪化から、学校復帰が困難となる事例もあるため、教育支援センターを重要な手掛かりとして進めていきたい。

議案
第 40 号 ▶ 可決

文化財保護条例の 一部改正

文化財としての価値に鑑み、保存や活用の措置が必要とされるものを市登録文化財として登録し、文化財の保存活用の促進を図る。

議案
第 44 号 ▶ 承認

一般会計補正予算(第2号) (専決処分)

新型コロナウイルスワクチン4回目接種の実施、自宅療養者用パルスオキシメータの送付等とマイナンバーカード出張申請サポート事業のための専決処分を承認した。

議案
第 45 号 ▶ 可決

東部中央白岡宮代線橋梁 築造工事の変更契約の締結

東部中央白岡宮代線橋梁築造(上部工)工事請負契約の変更契約を締結する。

問 当初設計の段階で今回の変更内容は予測できなかったのか。

答 全体の工程や大まかな工事内容は問題ないものの、詳細な点については、現場に着手する

段階まで見落としていた部分があり、今回の変更が生じた。今後このようなことがないように当初設計から十分に検討した上で、工事を実施していく。

議案
第 46 号 ▶ 可決

一般会計補正予算(第3号)

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業として、歳入歳出それぞれ4947万2千円を追加した。

議案
第 47 号 ▶ 可決

一般会計補正予算(第4号)

旧庁舎跡地貸付料、ヤングケアラー支援事業、証明書等のコンビニ交付システム等の予算として歳入、歳出それぞれ4831万6千円を追加した。

問 ヤングケアラー支援に当たり、関係機関や団体との支援体制についてはどのように考えているか。

答 ヤングケアラー支援の中で支援体制をどのようにするかが大きな課題であると認識している。まず、ヤングケアラー支援体制の初段階として、ヤングケアラーを早期発見し、相談を受けることができるよう教職員等を対象にした研修を考えている。

問 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金は、申請から支給までにかかる日数はどのくらいか。

答 申請後、課内で審査を行った後に振込手続を行っており、最短で2週間程度での支給となっている。

生活困窮者を対象としている事業であることから、今後も可能な限り早急に支給できるように対応していく。

①原案に対する修正案が提出される ●提案理由●

本件は、令和4年第1回定例会で修正削除された歳入の白岡市旧庁舎跡地貸付料を再議にかけず、募集時に示した契約期間と違う契約を進めていることは、不適切な事務執行で、かつ、今回の事業内容は保育事業という建設整備費や運営費にも多くの公金が費やされる契約事業を随意契約といえる事務手続きで交渉を継続して進めていたことも甚だ理解しがたい。

この提案は、市有地活用事業であり、その際には議会に対して早期に示していくとしていたのに怠ったことと今回の再提出に係る不適切な進め方は、同様の市有地賃付料が年額約1080円/㎡～1700円/㎡とされる中、522円/㎡と極端に安く、先に保育所施設誘致の話があり、誘致場所を含めて選定を進めてきたのではと市民に勘繰られてもしかたがない。また、新設保育所誘致整備推進事業を第2期白岡市子ども・子育て支援事業計画の方針で行うなら西保育所の段階的廃止と併せて、市内全体の子育て環境を説明して行うべきである。

ついでに、市の財政規律という事業の取捨選択・順位付けの基準と方針を今後策定される公共施設統合再編実施計画で示し、もって計画的に活用を進めていくべきである。また、新設保育所誘致整備推進事業を令和6年度に目指すなら、別に示して公として適切に進めるべきである。

②修正案に対する質疑

問 この事業は、市を活性化する事業として公募されたので、市有地活用事業ではない。市有地活用は2次的に実現するものではないか。先に保育所誘致の話があつてなど勘繰りようもないと思うが、どこからそんな話が出るのか。

答 先の3月議会でも私は反対し修正動議を提出して可決された。今回の議案第47号はその内容が前回と変わらない。保育所運営の事業者も当初と何ら変わっていない。つまり形を変えたただけの内容なので勘繰られて当然である。

問 総務常任委員会に付託された議案であり、この動議の提出者は、その委員会の委員である。他自治体の議会においては、委員会で修正案を提出し、審議されている。なぜ、委員会で行わなかったのか。

答 私は、総務常任委員会で本案に反対した。故に本会議では動議を提出し、自分の考えを表した。

③修正案に対する反対討論

① 病児保育もできる保育所の旧庁舎跡地への誘致は、待機児童の解消と駅近のにぎわいの創出を実現する一石二鳥の事案である。土地を無償提供してまで誘致する自治体がある中、修正

理由にある賃料が安い等々の本質とは掛け離れた些細な事にこだわるべきではない。

② 内容を理解できないことにこだわり、多くの時間を浪費。賃付単価は妥当である。この議案は委員会で原案可決されており、総務常任委員会正副委員長が異を唱えるなど適当でない。保育所の定数確保は市民の強い要望であり、事業者に対する信頼失墜行為にもなる。

④修正案に対する賛成討論

① 現在の契約は、未締結事項を含む様々な欠陥があり、将来に禍根を残す内容となっている。よって、募集目的を明示して、改めて公募を行い、明確な契約のもと、事業を開始すべきである。よって、本修正案に賛成する。

② 前回修正されたものを、単価や期間を変更し補正予算に組み込んでくることは議会軽視ととれる。また、旧庁舎跡地活用事業としての募集の仕方にも問題があったと考える。さらには、随意契約上の懸念を排除できない点について解決がなされていない。

⑤修正案は賛成少数で否決

議案
第48号 ▶ 可決

一般会計補正予算(第5号)

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加配分が決定したことに伴い、コロナ禍において原油価格、物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援及び感染症の感染拡大防止を図るため、歳入、歳出それぞれ1億6745万8千円を追加した。

問 訴訟関係事業の財源は。

答 市の一般財源である。予算計上時に、歳入予算の余裕がない場合には、財政調整基金の繰入れで対応することもある。

議案
第49号 ▶ 可決

水道事業会計補正予算(第1号)

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加配分が決定したことに伴い、水道料金の一部を減額し市民生活を支えるとともに事業者の活動支援を行うため、収益的収支については、収入を507万1千円減額し、11億6342万9千円とし、支出を114万2千円増額した。

Q&A

一般質問

市政のそこが聞きたい!

6月議会定例会の一般質問は、17名の議員が47項目について行いました。

◆関口 昌男 議員

- 自治体におけるジェンダー平等の取組の一步としてパートナーシップ制度導入をすすめては
- 難聴者のための補聴器助成制度の実施について
- 小学生への学習・生活支援活動の実現を

◆黒須 大一郎 議員

- 保健センター分館は防災倉庫を有する指定緊急避難所だが、今後当地域はどうなるのか
- 第6次市総合振興計画の実施計画と行財政改革推進の方針及び具体的な取組について
- 個別施設計画と改定後の公共施設等総合管理計画を問う
- 市制施行10周年の基調となる考え(キャッチフレーズ)は

◆斎藤 信治 議員

- 病児保育を進めるために
- 教育支援センターを強化するには

◆中村 匡志 議員

- 副市長の就任にあたって ○県の道路行政との連携について
- 県公安委員会との連携について
- 梨栽培農機具導入支援事業について
- いわゆる「農地法上の許可を条件とする売買」について
- 市民農園の改善について

◆松本 栄一 議員

- 中学校の体育授業における武道必修について
- 小中学校事務のデジタル化について

◆中山 廣子 議員

- 養育費不払い問題について
- HSP・HSCの理解と周知について
- 自動販売機リサイクルボックスの異物混入低減の取組について

◆石渡 征浩 議員

- 市民ニーズから考える地域公共交通について
- 地域公共交通に関する過去の答弁について
- 地域公共交通活性化再生法の改正に伴う対応について

◆大島 勉 議員

- 民生委員の課題について ○地域部活動推進事業について
- 議会議決に対する市長の考え方を問う
- ケアラー支援について ○予算と行財政改革について
- 消防団について

◆山崎 巨裕 議員

- 側溝蓋架け事業について ○中央公民館駐車場について
- 学校給食の無償化について

◆中川 幸廣 議員

- 小学校の通信簿を廃止できないか
- 白岡中央総合病院の市内新築移転のその後について

◆細井 公 議員

- 商業の活性化について ○市内の空家問題について

◆遠藤 誠 議員

- 遊休農地の再生について ○女性の地位の向上について
- 第6次白岡市総合振興計画のまちの将来像について

◆菱沼 あゆ美 議員

- 福祉的なトイレ設備等について
- 子どものアレルギー対応について
- 女性デジタル人材育成と就労について

◆渡辺 聡一郎 議員

- コロナによる地域経済への影響について
- 学校施設の老朽化対策について

◆野々口 眞由美 議員

- 学校教育について

◆石原 富子 議員

- 子宮頸がん予防ワクチンの再開について

◆加藤 一生 議員

- 白岡駅・新白岡駅の現況と市の対応について伺う

※一人につき2項目までを要約して掲載しています。



関口昌男 議員
(日本共産党)

問 パートナーシップ制度導入をすすめては

ジェンダー平等の取組の中で現在注目されているのはパートナーシップ条例の導入である。この制度導入は、全国的にも県内でも普及の状況はどのようになっているのか。これを踏まえて市でも導入を急いだらどうか。市長のリーダーシップを期待する。

答 制度の早期導入に向けて検討していく

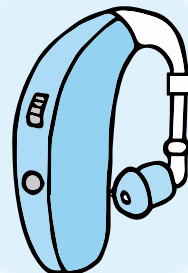
4年4月1日現在、全国での導入自治体は209自治体である。パートナーシップ制度は、多様性を認め合う、自分らしく生きることが出来る社会の実現につながるものであるため、先進自治体の事例を参考にしながら、早期導入に向けて積極的に検討していく。

問 難聴者のための補聴器助成制度の導入を

「難聴者のための補聴器助成制度の創設を求める請願」は、市議会で採択されている。しかし、この制度は未だ実施されていない。国に報告された「補聴補正による認知症予防を目指した研究」では認知症予防の効果が報告されている。市でもこれを導入してはどうか。

答 高齢者の現状等を把握し検討していく

今年度の高齢者等実態調査により、耳の病気でお困りの高齢者の現状や補聴器助成の需要を把握するとともに、補聴器装着による認知機能低下予防効果についての国の研究結果を参考に助成を検討していく。市では、今後も、様々な認知症予防の取組を実施していく。



問 災害対策はどうなる
白岡と篠津地区

指定避難所の見直しをするとのこと。消防篠津分署も保健センター分館も周辺住民にとっては安心安全を感じる施設で心の支えになっていた。民間の大規模施設や地域の寺社などから災害対策に関し、連携協力が得られないか。

答 民間事業者と引き続き
協議を進めていく

指定緊急避難場所については、保健センター分館の解体に伴い指定を取り消すとともに、白岡市役所篠津分館を新たに指定する予定である。民間事業者との災害時における市との連携については、設置される施設の状況を踏まえ、引き続き、協議を進めていく。



黒須大一郎 議員
(白岡ビジョン)



閉鎖される新白岡駅東口
自転車駐車場

問 一刻も早く公共施設統合
再編実施計画を

一昨年2月に出された個別施設計画の対応方針に対し、新白岡駅東口自転車駐車場や保健センター分館の廃止など違うことが起きている。秩序をもって事務執行を適切にしていくはずが、計画無視で進められている。どんな理由で今後どうするのか。

答 公共施設再編実行計画の
策定を進める

施設利用者の減少や代替施設の確保など計画策定後の理由により、廃止と判断した施設がある。公共施設の維持管理は、施設利用者の安心・安全に配慮しながら、合理的・効率的に行う必要がある。そのため、今後は公共施設再編に向けた実行計画の策定を進める。

問 病児保育の実現を

子どもが病気になったとき、一時的に保育してくれるのが病児保育である。当市に住みたい、住み続けたいと思う子育て家庭には、是非とも必要。近隣で実施していないのは、当市と蓮田市だけ。なぜ実現できないのか。実現するためには何が必要か。

答 保育所新規開設時等に
実施を促していく

病児保育は、病児を預かるリスクに加え、人員確保や設備投資に対する負担から、導入が難しい事業である。

保育所の新規開設時など事業者に実施をお願いしていくとともに、国、県に対し、補助等の支援策の拡充を求めていく。



斎藤信治 議員
(WAKABA)



教育支援センターが入る
予定の施設

問 教育支援センターを
居場所に

不登校児童生徒76名のうち教育支援センターを利用しているのは12名に過ぎない。不登校児童生徒は学校を拒否している。教育支援センターが学校とは違う組織となることで、子どもたちが安心できる居場所となり、保護者には相談機関となるのではないか。

答 児童生徒のニーズを
把握した支援を行う

児童生徒一人一人の願いを大切にして、それぞれに合った形で支援を行うことが大切である。教育支援センターは、自分に合ったペースで通室ができ、魅力的な居場所になれると考える。今後も児童生徒の悩みに寄り添い、ニーズを把握し必要な支援を行っていく。



中村匡志 議員
(創政会)

問 副市長の力で信号機と横断歩道の整備を

実ヶ谷久伊豆神社前交差点への信号機設置や市道128号線への横断歩道設置については、地元の度重なる要望にもかかわらず県公安委員会での進展がない。「県との連携強化の礎として粉骨砕身」を誓った副市長は、事態をどのように動かしていくのか。

答 県公安委員会に粘り強く要望する

信号機及び横断歩道については、県公安委員会から交差点の交通量等を踏まえ、設置は難しいとの回答があった。市では、今後の交通量や横断者数などの状況を踏まえ、関係住民の熱意とともに、久喜警察署を通じて県公安委員会に粘り強く要望していく。

問 副市長の力で県道春日部菖蒲線の整備を

樋ノ口の路線断絶はいつどのように解消されるのか。買収が難航するなら進路を南寄りに変更してはどうか。篠津神山東交差点の直角屈折解消(バイパスの整備)や寺塚交差点までの片側複線化で慢性的渋滞を解消しては。将来的には白岡菖蒲ICに直結しては。

答 早期開通などの要望を行っていく

開通は、交渉が難航し未定のため、公用地を有効活用できないかなど早期開通に向け要望内容を検討していく。また、渋滞緩和は、現状を説明し実現可能な対策を講じるよう働き掛けを行う。なお、ICへの直結は難しいため、まずは早期開通の要望をしていく。



樋ノ口付近の路線断絶
(開通時期未定)



松本栄一 議員
(創政会)

問 小中学校事務のデジタル化について

文部科学省は令和元年、全国の教育委員会などに、学校と保護者間のデジタル化の推進を求める通知を出した。当市のデジタル化の進捗状況と保護者からの意見・要望は。他市のデジタル化推進では、アプリ導入で教員の業務時間削減の例もあり、検討してはいかがか。

答 統合型校務支援システム導入を検討する

各学校でデジタル化が進み、効果的に運用している。保護者からは、学校配布物のアプリによる配信などの要望が寄せられている。教員の負担軽減のためのアプリ導入は、一部の学校で運用を始めており、併せて、統合型校務支援システムの導入を検討している。

問 中学校の体育授業における武道必修

体育授業の武道必修は、中学校学習指導要領で平成24年から、男女共1、2年生に完全実施された。当市の取組状況と担当教員のみでの問題点は。久喜市では2校の剣道授業に外部指導者のアシスタント制を導入しているが、教員の負担軽減のため導入してはいかがか。

答 教職員からの要望があれば対応していく

本市では3校で柔道、1校で剣道を実施している。担当教員が知識や技能の面だけでなく、健康面や安全面にも配慮して武道の授業を問題なく実施しており、外部指導者の導入は、現段階では検討していない。教職員からの要望があれば対応できるよう連携を図る。



問 養育費不払い問題

離婚時に約束した養育費を受け取れず、それがひとり親世帯の貧困の要因の一つになっている。離婚時の取決めが大事。子どもの権利である養育費を確実に受け取れるように、公的な書類を作成するサポートや費用の補助制度を導入してはいかがか。

答 状況の把握に努めていく

市は、養育費が払われるよう、離婚届の用紙とともに、養育費及び面会交流の取決めやその実現方法について説明したパンフレットを配布し周知を図っている。今後は、状況の把握に努め、必要に応じて「養育費等支援事業」の活用も考えていきたい。



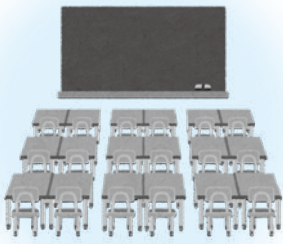
中山廣子 議員
(公明党)

問 HSP・HSCの理解と周知

HSP（ハイリーセンシティブパーソン）は、生まれつき非常に感受性が強く、敏感な気質を持った人を指す。また、その気質を持つ子どもをHSC（ハイリーセンシティブチャイルド）という。この二つの概念を広く周知啓発することが重要と考えるがいかがか。

答 対応する職員・教員等の理解が必要

HSP・HSCは、アメリカの心理学者が提唱している概念の一つで、敏感・繊細さから生活上の苦手さ等支援を必要としているかたについて、相談に対応する職員・教員の理解がまず必要である。周知啓発を国や県が推奨する場合は速やかに対応する。



問 市民ニーズから考える地域公共交通

のりあい交通の延べ利用者数は、人口対比で見ると、県内で最下位。それを裏付けるかのように、市内のバス・のりあい交通に対し、満足している市民の割合は、僅か5%。この事実をどう受け止めているのか。地域公共交通に対する投資が不十分ではないか。

答 適切な規模で投資を行ってきている

公共交通の満足度が低いことは、市の公共交通が市民の期待に十分に答えられていないと捉えている。しかし、市の特性に対応した公共交通機関として、デマンド型の「のりあい交通」を運行しており、需要に応じて適切な規模で投資を行ってきたと考えている。



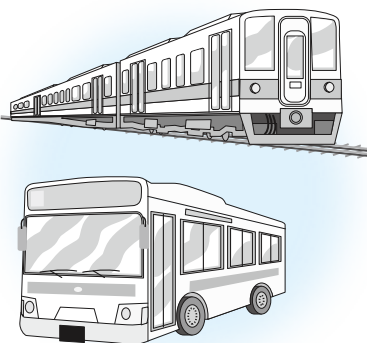
石渡征浩 議員
(TSUNAGU)

問 地域公共交通活性化再生法改正への対応

国に提出する地域公共交通計画は、地域にとって望ましい公共交通網の姿を描くマスタープランである。その事業計画は、市の実情を一番良く把握している執行部が作成すべきと考える。そこで何う。作成主体は、執行部か、コンサルティング会社への業務委託か。

答 市が主導して公共交通を考えていく

市が主宰する地域公共交通会議において市の地域公共交通の関係者で協議を行い、策定する。策定に当たっては、業務委託を行うが、計画の内容に関わる部分については、市が主導した上で協議し、市全体の公共交通を考えていく。





大島 勉 議員
(創政会)

問 民生・児童委員の
課題解決は

今年12月から当市において、民生・児童委員を増員することになったが、委員の現状の把握や人員確保についてどう考えているのか。また、仕事内容に対する負担の軽減や、気持ちよく働いていただくために、今後どのようにしていくのか伺う。

答 地域や活動の実態に
則した支援を行う

市では、民生委員・児童委員協議会内の課題事項に係るアンケートの実施や委員活動に係るQ & A集の作成などを行い、委員活動がより円滑に進むよう支援している。今後も委員の皆様が活動しやすい環境を作るため、地域や活動の実態に則した支援を続けていく。

問 ケアラー支援を
進めるために

当市でいち早くヤングケアラーの支援に取り組むべきと考えるが、どのように実態の把握をするのか。また、県でケアラー支援条例が制定されているが、具体策など市ではどう考えるのか。それらを踏まえ、今後どのように進めていく考えなのか伺う。

答 調査実施後、実態の
把握と支援策を検討

小学校6年生、中学校2年生、高校2年生相当の全員を対象としたアンケート調査を実施し、実態を把握した上で、支援策を検討する。まずは、子どもに携わる教職員等を対象とする研修会により、実態や対応等の周知を図り、社会的認知度を向上させていきたい。



山崎巨裕 議員
(日本共産党)

問 側溝蓋架け事業予算を
問う

直近5年間の予算額平均は600万円弱。年間の着手件数は3件程度。5年前の未着手件数は21件、5年後39件。5年間で18件も増えている。受理した蓋架け要望書で古いものは20年を超えている。未着手件数が減っていく予算額の再検討を願う。

答 優先性や効率性を考えて
整備していく

蓋架けの順番は、通学路や交通量、道路幅員、建物の立ち並びなどで判断しており、今年度からは各項目を点数化し決定している。当該事業を含め、各種事業等の有効性、優先性、効率性を重視した予算配分ができるよう、毎年度、予算編成の手法を見直していく。

問 学校給食の
無償化に向けて

義務教育は無償。しかし実際はどうか。市内中学2年生では年間で18万7900円を学校に納入。その内、給食費は5万3900円。子育て支援として県内63自治体の内、20自治体が給食費の全額補助ないし一部補助を実施。本市での補助検討と国や県への補助制度の要請を。

答 国の動向を注視していく

食材費については、学校給食法等で示されたとおり保護者負担が原則と考えているので、今後も国の動向を注視していく。給食費の一部補助については、実施している他市町村の状況を注視し、子育て支援の施策として有効かどうかを見極めていきたい。



問 小学校の通信簿を
廃止できないか

通信簿は、法的にも作成義務が無く学校長の裁量権となっている。

評価の高い児童は喜びの限りと思うが、評価の低い児童は不登校の原因にもなり兼ねない。

通信簿になり代わる方法・指導がないものか検討すべきと考える。教育委員会の見解を伺う。

答 意欲が高まる通信簿を
作成していく

通信簿は、一人一人の学びの成果や伸び等を児童・生徒や保護者に伝えることにより努力の成果等を明らかにし、次の学期への意欲を高めることができるよう作成している。今後も学習意欲や学校生活に満足感を得ることができるような通信簿の作成を指導していく。



中川幸廣 議員
(白岡ビジョン)

問 中央病院の新築移転の
その後は

中央病院の新築移転については、市との協定により進められているがロシアによるウクライナ侵攻により、建築経費の高騰が予想される。中央病院にとってこのような状況で市から更なる支援を求めたいのが実状と思う。市としてこの状況をどのように考えているのか。

答 新築移転に向けた
支援を行っていく

中央病院の新築移転にあたっては、機器等の取得費用に対する補助金や、固定資産税相当額の助成金の交付による支援を適時実施する。財源は限られているが、企業版ふるさと納税制度を活用して民間企業からの寄附を募るなど、可能な範囲で支援を行っていく。



問 商業の活性化について

民間の事業者によるイベントでのにぎわい創生が市の発展に有用であるが、経営者が商店、飲食店を閉店してしまうと、イベントの発案、実行の減速要因となり、問題と考える。官民協働のまちづくりのために支援策を伺う。

答 今後も市内の商業振興を
図っていく

市内商店会や民間団体によるイベントについては、補助金の交付や後援により、その活動を支援している。商工会等の関係団体と連携しながら、今後も市内商業への振興策や地域の活性化策を実施していく。



細井 公 議員
(WAKABA)

問 市内の空家問題について

古くからの住民の高齢化、世代交代による空家、老朽家屋の問題が始まっている。次代の持ち主が適切に管理できない家屋は、倒壊や火災のリスク要因になりかねず、放置は望ましくない。こうした空家の問題への対応を伺う。

答 予防、活用、解消に向け
対策を推進する

空家バンクの運営とともに、所有者等への書面による助言、指導、不動産無料相談会を毎月開催するなどの対応を実施している。

引き続き、空家等対策計画及び第2次計画に基づき、空家等の実態把握に努め、予防、活用、解消に向けた空家対策を推進する。





遠藤 誠 議員
(WAKABA)

問 女性の地位向上について

佐光紀子著「家事のしすぎが日本を滅ぼす」によると、日本の家事の「当たり前」は、世界の非常識だ。武家社会や「女中のいる家」の家事規範を本気で改めるべきではないか。男性の分担を増やすだけでなく家事そのものを見直すべきだがどうか。

答 様々な機会を通じ情報発信を行っていく

社会全体で改革意識を持たなければ推進できないため、現状や課題を明確に捉え、各施策を実行する必要がある。固定的な性別役割意識の改善に向けて、様々な機会を通じて情報発信を行い、男女共同参画社会の実現に向けて理解促進を図っていく。

問 総合振興計画実現のために

「みんなでつくる 自然と利便性の調和したまち しらおか」を実現するため、駅前広場の緑化、並木道の整備を。また、個人の家にはシンボルツリー運動など、市内における緑の総和を大きく。農は緑の中心、子どものころから農の思想を育むべきではないか。

答 自然と利便性の調和に努めていく

駅前広場の緑化、並木道の整備は、課題もあり、市民の理解が必要である。シンボルツリー運動などについては、緑化意識の啓発を推進していく。今後も引き続き、市民が自然と触れ合いながら、農業の持つ様々な機能に関心を持てるよう努める。



菱沼あゆ美 議員
(公明党)

問 女性デジタル人材育成と就労支援を

コロナ禍では、飲食業などの縮小や撤退で特に女性の失業が増加。ひとり親家庭などの生活に多大な影響を与えた。一方、情報通信業は雇用があり、子育てや介護中でもテレワークなど多様な働き方ができる。市でも、デジタルスキルの習得と就労を後押しすべきである。

答 デジタル社会の人材育成に取り組む

国では、女性デジタル人材育成プランを策定し、コロナ禍における女性の就労支援、長期的な経済的自立、デジタル分野のジェンダーギャップの解消を図っている。市でも、優良事例を参考にしながら、コミュニティセンターの講座に位置付けるなど検討していく。

問 男性が使いやすい施設に

男性から、乳幼児を連れてのオムツ替えや授乳の際に、施設が使いにくいとの声があった。「赤ちゃんの駅」などに男性も利用可能である表示をしては。また、疾病や加齢などから、尿漏れパッドなどを使用する男性がいる。個室トイレにゴミ箱を設置できないか。

答 サニタリーボックスの設置を進めていく

赤ちゃんの駅がある市内25の公共施設のうち、14施設は男女問わず使用できる設備が備わっている。使用が分かる工夫をするなど、男女問わず安心して利用できる配慮をしていく。また、男性用個室トイレへのサニタリーボックスの設置を進めていく。



問 新型コロナによる市内商店への影響は

新型コロナの影響により店舗を閉店したり、サービスを縮小したりする事業者が見受けられる。コロナによる市内商店への影響を市はどのように把握しているか。また、今後はウィズコロナ下で、実際に市内のお店を利用して頂けるような支援策を検討できないか。

答 市内商工業者の経営への影響は大きい

商工会会員の廃業者数や事業所等賃料補助事業の実績により、コロナ禍で多くの市内商工業者の売上高が減少し、経営にも大きな影響が及んでいると認識している。今後は商工会等と連携しながら、街バルなど市内商業への振興策を更に実施していく。



渡辺聡一郎 議員
(新風の会)



篠津小学校

問 学校施設の老朽化対策と質の向上を

学校施設の老朽化が進んでいる。特に篠津小学校は老朽化が著しく、早急な対応が必要だ。建て替え等の具体的なスケジュールを策定すべきではないか。また、トイレの洋式化はもちろん床のドライ化等を実施し、「明るく綺麗な」トイレ空間を創ることが必要だ。

答 実行計画を策定し取り組んでいく

個別施設計画では、篠津小学校を改築する施設として位置付けている。具体的なスケジュールは、公共施設全体の統合再編計画として実行計画を策定していく。トイレ洋式化や床のドライ化等の施設機能向上についても長寿命化改修や改築に合わせて進めていく。

問 誰のための学校教育なのか

子どもを犠牲にし、教員を守るために学校はあるのか。いじめや教員による不適切指導で傷ついた子ども達を救うのは、誰なのか。教育委員会点検・評価報告書に記載された言葉どおり、市民への説明責任を果たし、教育長は子ども達を守る姿勢を見せてほしい。

答 子ども達の今や未来のために学校はある

学校は、子ども達のためにある。いじめや教員による不適切指導で傷ついた子ども達のため、校長が教員に、教育委員会が校長や教員に対し指導を行う。子ども達のためという原点に立ち返り、教育委員会が学校、保護者、地域、関係機関等と連携し対応していく。



野々口真由美 議員
(TSUNAGU)



石原富子 議員
(TSUNAGU)

問 子宮頸がんワクチンの再開について

4月から9年間停止していたが再開された。現在もこのワクチンによる重篤な副反応で苦しんでいる被害者は多い。9年の間にワクチンの成分に変化があり、副反応に対する治療法が確立したから再開したのか。なぜこのタイミングなのか。市は立ち止まる勇気を。

答 メリットとリスクを十分に情報提供する

国の専門家会議で、ワクチンの安全性に特段の懸念がなく、接種の有効性が副反応のリスクを上回ると認められたため、勧奨が再開された。市は、対象者や保護者が接種のメリット、リスクをしっかりと検討・判断できるように、十分な情報提供に努めていく。



加藤一生 議員
(新風の会)

問 白岡駅・新白岡駅の状況と対応を問う

今、白岡駅・新白岡駅の駅長は、久喜駅長が兼務している。①両駅の管理運営状況及びJRの動きを把握しているのか。②①に対し、市はどう対応しているのか。③①に対し、市民はどう対応するべきなのか。その対応方法を市は、市民にどう周知しているのか。

答 公共交通について市民に周知していく

①両駅の駅業務が久喜駅長の管轄下になったと報告を受けている。②改札係員不在時間帯の短縮及び改札係員不在時の安全対策の充実を継続して要望している。③JR東日本の問い合わせ先などについて、広報しらおかや市公式ホームページ等で周知していく。

《 6月議会定例会の審議結果 》

(○：賛成 ×：反対 -：表決なし)

議案番号	件名	議席番号・議員名																		議決結果	
		1 石渡征浩	2 中村匡志	3 野々口眞由美	4 斎藤信治	5 山崎巨裕	6 関口昌男	7 松本栄一	8 中山廣子	9 菱沼あゆ美	10 渡辺聡一郎	11 加藤一生	12 中川幸廣	13 細井公	14 大島勉	15 遠藤誠	16 黒須大一郎	17 石原富子	18 江原浩之※1		
36	市農業委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	同意
37	市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
38	市税条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
39	市教育支援センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
40	市文化財保護条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
41	専決処分の承認を求めること（税条例）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	承認
42	専決処分の承認を求めること（都市計画税条例）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	承認
43	専決処分の承認を求めること（国民健康保険税条例）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	承認
44	専決処分の承認を求めること（令和4年度一般会計補正予算（第2号））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	承認
45	東部中央白岡宮代線橋梁築造（上部工）工事請負契約の変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
46	一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
47	令和4年度 一般会計補正予算（第4号）に対する修正案	×	○	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	×	○	×	○	×	-	否決	
	一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	-	原案可決	
48	一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
49	水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
動議	黒須大一郎総務常任委員長の信任の件	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	退※2	×	-	可決※4	
動議	黒須大一郎総務常任委員長の不信任及び議員辞職勧告の件	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	×	○	退※2	○	-	否決※4	
動議	江原浩之議長長の信任の件	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	退※2	×	-	可決※4	
動議	江原浩之議長長の不信任の件	取下げ																			

※1 18番 江原浩之議員は議長のため、採決には加わっていません。
 ※2 自身に関わる議事には参加できないため退席となりました。
 ※3 江原浩之議長が退席している間は、大島勉副議長が議事の進行を行ったため、採決には加わっていません。
 ※4 可否同数のため議長職の者が裁決しました。



令和3年度 政務活動費の収支報告

政務活動費は、会派の活動を補助する経費として、議員一人当たり月額1万円が交付され、用途の範囲は、右の表の項目に限られています。

提出された収支報告書には、領収書と実績報告書が添付され、残金がある場合は、その額を返還することになっています。

なお、交付を超える支出は、各会派で負担しています。

無所属議員であっても個人名ではなく会派名で報告されています。

項目	内容
調査研究費	研修会などの開催に要する経費、他の団体が開催する研修会などへの参加に要する経費
調査費	交通費・宿泊費など、先進地調査に要する経費
会議費	会場費など、会議に要する経費
資料作成費	資料の作成に要する経費
資料購入費	定期刊行物・書籍などの購入に要する経費
広報費	会報印刷代など、市民への報告に要する経費
広聴費	市民の要望・意見などを聴くために要する経費
要請・陳情活動費	要請・陳情活動を行うために要する経費
事務費	事務用品購入代など、事務に要する経費

令和3年4月～令和4年3月分

(順不同)

創政会	3人
政務活動費交付額	360,000円
資料購入費	80,411円
広報費	117,311円
事務費	7,964円
支出合計額	205,686円
返還金	154,314円

日本共産党	2人
政務活動費交付額	240,000円
調査研究費	6,000円
資料購入費	123,179円
事務費	7,694円
支出合計額	136,873円
返還金	103,127円

新風の会	2人
政務活動費交付額	300,000円
広報費	168,479円
支出合計額	168,479円
返還金	131,521円

公明党	2人
政務活動費交付額	240,000円
調査研究費	13,300円
資料購入費	39,017円
広報費	83,569円
支出合計額	135,886円
返還金	104,114円

※令和3年9月5日から1名減となり2人

WAKABA	3人
政務活動費交付額	300,000円
調査研究費	18,000円
調査費	1,080円
資料購入費	34,870円
広報費	231,329円
事務費	8,910円
支出合計額	294,189円
返還金	5,811円

TSUNAGU	3人
政務活動費交付額	360,000円
調査研究費	106,790円
調査費	1,080円
資料購入費	21,881円
広報費	231,495円
支出合計額	361,246円
返還金	0円

※令和3年9月5日から1名増となり3人

梨花	1人
政務活動費交付額	120,000円
支出合計額	0円
返還金	120,000円

白岡ビジョン	2人
政務活動費交付額	240,000円
資料購入費	17,898円
広報費	78,208円
事務費	32,291円
支出合計額	128,397円
返還金	111,603円

総務常任委員会

職員の給与、サービス及びコロナ禍での勤務状況について

5月17日(火) 総務課

昨今のコロナ禍を踏まえ、職員の給与、サービス及びコロナ禍での勤務状況を調査した。

公務員は、労働基準法等の対象外であり、公務員の労働を規定する法律は国家公務員法及び地方公務員法である。人事行政は、専門性が高く、権力的な側面が強いだけに、かえって民主的なコントロールが必要であり、条例で定めることによって議会の関与を意思決定に十分反映させている。

職員の1日の勤務時間は、7時間45分で原則午前8時30分から午後5時15分までである。職員の給与、勤務時間その他の勤務条件は、条例で定めることとなっている（地方公務員法第24条5項）。

コロナ禍における勤務状況では、出勤を週5日から7日間で割り振るなど出勤の分散、執務場所や休憩室の分散、地下食事室の座席数の減少など対策をとっている。



また、地方公務員法第39条では、職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならないとなっており、全員必修の研修から該当役職着任時に受講する研修など、各種研修を行っている。研修により市職員として必要な基礎的能力や知識を身に付け、新しい視点で職場の活性化に取り組むとともに、業務以外においても自己研鑽に努め、幅広い知識や教養、技術などを習得し、豊かな人間性を養うことを希望する。

文教厚生常任委員会

白岡市社会福祉協議会の組織及び事業内容について

5月18日(水) 社会福祉協議会

白岡市社会福祉協議会の組織及び事業内容について調査をした。

社会福祉協議会とは社会福祉法に明記された社会福祉法人で、地域福祉の推進を図ることを目的とする非営利の民間組織である。

国、各都道府県、各市町村に組織された全国規模のネットワークを持ち、公的福祉サービス以外に必要とされている市内の福祉サービスを住民、ボランティア及び各種団体と協力しながら、地域特性に合ったサービスを展開している。

事業については、大きく分けて地域福祉活動推進事業、在宅福祉活動推進事業、ボランティアセンター事業、相談事業、法人運営事業、その他の事業を展開している。

白岡市社会福祉協議会が行っている事業は、福祉サービス、市民相談、ボランティア支援、介護サービスなど非常に多岐にわたっており、



地域福祉の推進という重要な役割を47名の職員で担っていることを改めて認識することができた。近頃は、少子高齢化と核家族化が進み、単身高齢者も増加している。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地域コミュニティは機能しにくくなっている。白岡市社会福祉協議会が地域から信頼のある組織であるからこそできる、人と人、さらには地域や団体を「つなぐ」役割を発揮して、地域全体で困っている方を支える社会の構築に向け、更なる取組を進めていただくことを期待する。

都市計画道路白岡宮代線（以下「白岡宮代線」という）の整備状況を調査した。

白岡宮代線は、東北自動車道で分断されている本市の東側地区と白岡駅東口及び白岡駅東部中央土地区画整理事業地内を連絡し、市役所、はびすしらおか、こもれびの森、南中学校などの公共施設に接続する重要な道路ネットワークを形成する路線である。

災害等が発生した場合には、救急車や消防車などの緊急車両の運行路として、また、支援物資などを運搬する輸送路として使用する重要な路線である。

現在、東北自動車道の東西の往来は地下道を通ることが多いため、ゲリラ豪雨等の大雨時には短時間ではあるが冠水してしまうこともあり、迂回を強いられることがあることから、通行者の利便性が問題となっている。

さらに、東北自動車道の上空を越える場合



は、県道の新寺塚橋、千駄野橋及び小久喜橋を通行することとなり、いずれも歩道がないことから、歩行者の安全性が問題となっている。

白岡宮代線が整備されることにより、東北自動車道をまたぐ道路が整備され、通行者の安全性や利便性が飛躍的に向上される。

また、住宅宅地供給の促進が期待できるとのことだが、現状、道路周辺の地域では規制によって住宅地としての利用は難しい。住宅建築が容易となるよう規制の見直しなどを検討していただくことを期待する。

蓮田白岡衛生組合 議会報告

4年度の予算総額は、18億432万2千円で前年度比1.1%増。

歳入の主なものは分担金及び負担金で全体の73%(3年度は69.5%)。次に使用料及び手数料で20.3%(3年度は26.5%)。桶川市のごみ手数料(約1億4百万円)が無くなったため。

歳出の主なものは、衛生費(ごみ・し尿処理経費)で全体の72.7%を占めている。

定例会が4回、臨時会が1回開催され、人事案件が1件、条例関係が4件、予算関係が5件、決算認定が1件、規約関係が1件、専決処分の承認が1件の合計13議案が審議され、いずれも原案のとおり可決した。

3年度の組合で受け入れたごみの総量は、3万5559tで、資源物の収集量は4052t。その後、中間処理を経て、資源化量は8199t(リサイクル率は約23.1%)、最終処分場埋め立て量は755tとなっている。



蓮田白岡衛生組合 環境センター

埼葛斎場組合 議会報告

埼葛斎場組合は、当市と春日部市・蓮田市・杉戸町で構成され、4年度の予算総額は3億1328万1千円（前年度比25.25%減）。

歳入の主なものは負担金で、当市の負担金は1791万2千円（前年度比33.28%減）。

歳出の主なものは事業管理費・総務管理費。公債の完済により公債費はゼロとなった。

3年組合議会は定例会2回が開催され、条例関係4件、規約関係1件、人事案件1件、予算関係3件、決算認定1件の議案を審議し、いずれも原案のとおり可決した。

3年度の火葬実績は、合計で3905体（大人3856体、子ども4体、死胎等45体）、うち白岡市は大人491体、子ども0体、死胎等6体。組合外の火葬実績は総数で733体。

小動物合同葬実績は、組合内1097頭、組合外80頭。小動物単独葬実績は組合内798頭。なお、小動物火葬炉は10月中旬に修繕工事を予定している。



埼葛斎場組合 斎場

埼玉東部消防組合 議会報告

埼玉東部消防組合は、当市と加須市、久喜市、幸手市、宮代町及び杉戸町で構成されている。

4年度当初予算総額は、61億3800万円で白岡市の共通経費の負担額は、5億4086万1千円、負担率は約9.8%。

3年の組合議会は、定例会が2回、臨時会が1回の計3回が開催され、予算関係が3件、条例関係が2件、財産取得が3件、決算認定が1件、公平委員会委員等の選任が3件、その他1件が審議され、いずれも可決・同意となった。

3年中の組合内の火災は、143件で白岡市は、建物7件、その他9件。救急は、組合管外を含めて、2万339件で、白岡市分は、2016件で搬送人員は1815人。救助出動件数について組合内合計は383件で、うち白岡市では39件となっている。



埼玉東部消防組合 消防局 久喜消防署

議会日誌

※主なものを掲載しています。

5月

- 9日 議会広報常任委員会
- 10日 産業建設常任委員会の所管事務調査
- 17日 総務常任委員会の所管事務調査
- 18日 文教厚生常任委員会の所管事務調査
- 20日 埼玉県市議会議長会の役員会
- 25日 全国市議会議長会の定期総会
- 27日 議会運営委員会

6月

- 2日 本会議(開会・議案説明)
- 6日 本会議(一般質問)

- 7日 本会議(一般質問)
- 8日 本会議(一般質問)
- 9日 埼玉東部消防組合議会運営委員会
- 10日 本会議(議案質疑) 議会広報常任委員会
- 14日 総務常任委員会
- 15日 文教厚生常任委員会
- 16日 産業建設常任委員会 タブレット端末導入・利用検討委員会
- 19日 埼玉東部消防組合議会臨時会
- 22日 議会運営委員会 本会議(議案採決・閉会) 議会運営委員会

- 22日 議会広報常任委員会
- 28日 議会広報常任委員会

7月

- 11日 蓮田白岡衛生組合議会定例会 議会広報常任委員会
- 12日 産業建設常任委員会の所管事務調査
- 13日 埼玉葛斎場組合議会代表者会議
- 22日 埼玉葛斎場組合議会定例会
- 28日 議会全員協議会 議会運営委員会

6月議会定例会傍聴者数

本会議 市内 43名 市外 4名 合計47名
※報道関係者3名を含む

委員会 市内 15名 市外 0名 合計15名
※委員外議員14名を含む

自治功労者表彰

全国市議会議長会及び埼玉縣市議会議長会から市政の振興に尽力した功績が認められ、表彰されました。

- 黒須 大一郎議員 ▶ 市議会議員在職10年以上
- 遠藤 誠 議員 ▶ 市議会議員在職10年以上

次回の議会は

8月25日(木)開会予定です

本会議・委員会の傍聴に
いらしてください
(受付は市役所4階です)



編集後記

かるがも親子の引っ越しに、警官が先導している様子がニュースとして報道されていました。世界中がこんなニュースであふれる日が1日も早く来ることを祈ります。

遠い異国のことばかりではありません。この白岡にも誰にも知られることなく、苦しんでいる人々や困っている人々が暮らしています。そうした人々と少しでも希望と喜びを分かち合えたらと思う日々です。

(斎藤)

議会広報常任委員会

- | | |
|------|---------|
| 委員長 | 中村 匡志 |
| 副委員長 | 中山 廣子 |
| 委員 | 野々口 眞由美 |
| 委員 | 斎藤 信治 |
| 委員 | 山崎 巨裕 |
| 委員 | 渡辺 聡一郎 |
| 委員 | 黒須 大一郎 |